

令和元年度 事務事業評価シート(詳細) ※平成30年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	各種関係団体補助金									
担当部署	福祉部	障害者福祉課	事業コード	8						
所属長	羽根尾 清隆		事業区分	ソフト事業						
予算事業名	社会参加の推進			新規・継続	継続					
予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	03	事業開始年度	平成14年度

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第2章	住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	6	障害者福祉の推進	根拠となる法令	なし
取組施策	5	社会参加の拡充	その他実施根拠(条例、要綱等)	川越市障害者団体運営費補助金交付要綱
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	補助金			
対象(誰・何を対象に)	川越市障害者団体連絡協議会の構成員となっている障害者団体(川越市身体障害者福祉連合会他15団体)			
目的(対象をどのようにしたか)	障害者福祉の推進を図るため、川越市障害者団体連絡協議会の構成員となっている障害者団体に対し、補助金を交付する。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	障害者団体や家族会が行う自主的な活動を支援し、障害者の自立と社会参加を促進するために、団体運営に必要な経費を対象として、補助金を交付する。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

障害者の自立と社会参加を促進するために、障害者団体に対して、補助金を交付する。 川越市身体障害者福祉会連合会他15団体
--

4. 取組実績(Do)

障害者団体からの申請により、団体活動を通して社会参加を促し、川越市障害者支援計画の推進を図るため、川越市障害者団体連絡協議会の構成員となっている16団体に対して補助金を交付した。 川越市身体障害者福祉会連合会21万9千円、地区身体障害者福祉会(10地区)2万5千円、川越市聴覚障害者協会2万7千円、その他の障害者団体(4団体)4万5千円

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部		28年度	29年度	30年度	元年度(見込額)	備考
人件費	A	747	760	763	763	
	正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
	臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費	B	676	676	676	676	
	補助金	676	676	676	676	
総支出(A+B)		1,423	1,436	1,439	1,439	

(2) 収入の部

国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	1,423	1,436	1,439	1,439	
総収入	1,423	1,436	1,439	1,439	

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
支援団体数	団体	16.0	16.0	16.0	16.0	89.94
指標の定義・説明	補助した障害者団体の数					89.77
補助金交付額	千円	676.0	676.0	676.0	676.0	2.13
指標の定義・説明	補助金の交付額の合計					2.12

(2) 成果指標

評価指標	単位	28年度	29年度	30年度	元年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)		年度	#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	B	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
		本市における障害者施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として位置づけられている川越市障害者支援計画に基づき、障害者団体や家族会が行う自主的な活動を支援し、障害者の自立と社会参加を促進するために、必要とされる事業である。
有効性	A	施策の目標の達成に貢献しているか
		団体活動により、障害者の自立と社会参加を促進する取り組みがより効果的に実施されることで、障害のある人が住み慣れた地域でいきいきと暮らしやすくなり、障害者施策の向上が図られる。
達成度	B	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか
		障害者福祉の推進となる様々な活動を行った16団体に必要な経費を補助することで、障害者の自立と社会参加の拡充を図った。
効率性	B	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか
		障害者団体に対して支援を行うことは、障害者の社会参加を促進し、地域共生社会の実現にも繋がり、一定の効果があるものとする。安定した団体運営に向け、より効率性のある事業としていく必要性がある。
総合評価	A	引き続き、障害者団体が活動するための運営経費を補助し、障害者の社会参加を充実させることが必要とされる。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
元年度	障害者団体や家族会が行う自主的な活動を支援し、障害者の自立と社会参加を促進するために、活動実績に応じた運営経費を補助していくことが必要と考える。
2年度	障害者団体や家族会が行う自主的な活動を支援し、障害者の自立と社会参加を促進するために、活動実績に応じた運営経費を補助していくことが必要と考える。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

さいたま市、川口市、所沢市、熊谷市、春日部市で同様の事務を行っているため、詳細について今後調査して行く。

(2) これまでの見直しや改善等の経過

なし。